

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ムサシ

7521 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年1月13日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期中間期の業績概要	01
2. 2026年3月期の業績予想	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 事業の概要	03
■ 業績動向	04
1. 2026年3月期中間期の業績概要	04
2. セグメント別業績	05
■ 今期の見通し	06
■ 中長期の成長戦略	07
1. 文書のデジタル化事業	07
2. 業務用ろ過フィルター	08
3. 工業用検査機材	08
4. 印刷システム機材	09
5. 金融汎用システム機材	09
6. 選挙システム機材	10
■ 株主還元	10

ムサシ

7521 東証スタンダード市場

2026年1月13日 (火)

<https://www.musashinet.co.jp/ir/>

要約

2026年3月期中間期は大幅な営業増益。 通期は営業減益を予想するも想定範囲内

ムサシ<7521>は、選挙関連機器や金融関連機器の総合メーカーである。また、文書のデジタル化事業やスキャナー、非破壊検査機材、業務用ろ過フィルターなどを扱う情報・産業システム機材、印刷システム機材、紙・紙加工品などの商社事業も行っている。特に選挙関連機器においては、投開票業務に必要な各種機器から投開票管理システム、投票箱等の用品・用具など幅広い商品をラインナップし、業界のトップシェアを占める。さらに、各種文書やマイクロフィルムを電子化する文書のデジタル化事業では、国内最大級のドキュメントイメージングセンターを展開し、次の収益柱への育成を図る。商社機能とメーカー機能を併せ持つ点が特長である。

1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の業績は、売上高19,932百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益2,359百万円（同288.2%増）、経常利益2,389百万円（同21.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,273百万円（同15.4%減）となった。前年同期は大型の国政選挙がなかったのに対し、2026年3月期中間期には参議院選挙が実施され、主力の選挙システム機材の売上高（単体ベース）が6,192百万円（同228.3%増）と伸長し、営業利益は大幅な増益を達成した。経常利益は、前年同期に持分法適用会社が有形固定資産を売却し、営業外収益（持分法による投資利益）を計上した反動で、増益幅は縮小した。注力している文書のデジタル化事業の売上高は、大口案件が一巡した影響で1,625百万円（同27.4%減）となったが、想定範囲内である。

2. 2026年3月期の業績予想

2026年3月期の業績予想は、売上高37,373百万円（前期比0.0%減）、営業利益2,687百万円（同19.9%減）、経常利益2,744百万円（同42.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,468百万円（同57.2%減）と、期初予想より上方修正した。これは、主力の選挙システム機材が想定以上に伸長したことが主因である。減益を予想するのは、前下期に衆議院選挙があった一方で、2026年3月期下期は大型の国政選挙が想定されていないことによる。配当については、好調な中間期決算を受けて年間46.0円（中間28.0円、期末18.0円）を予定している。

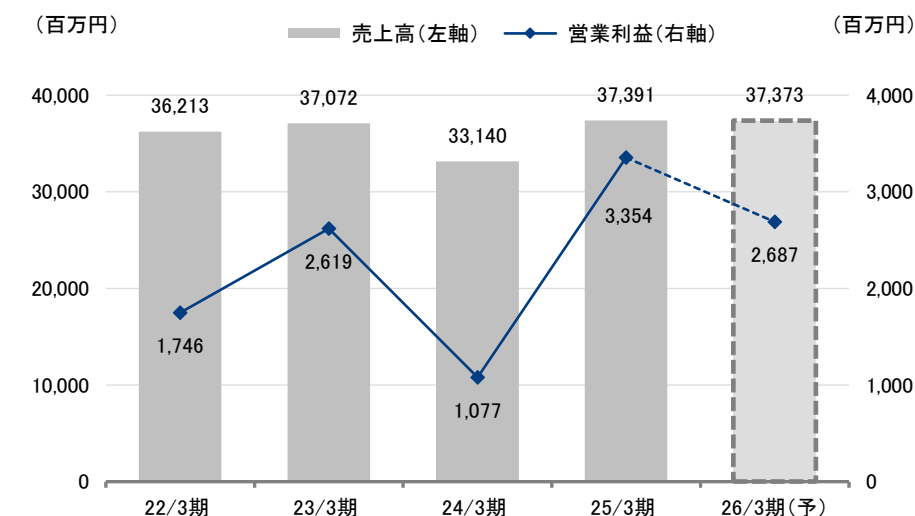
3. 中長期の成長戦略

現在、同社の収益の中心は選挙システム機材である。安定成長しているが、国政選挙などの実施の有無によって需要にばらつきが生じるため、ある意味でシクリカルな事業とも言える。そのため、文書のデジタル化事業や業務用ろ過フィルターなど、選挙サイクルに左右されない分野を強化し、収益基盤の安定化を図る計画である。特に主力の選挙システム機材における自治体情報システムの統一化・標準化に準拠した「業務管理ソフト」（クラウド型）の対応を進めることで、選挙関連の売上高の平準化を図り、業績の安定化を目指す。同社は「2026年3月期から本格的な寄与が見込める」としており、2026年3月期中間期の選挙システム機材の売上高が同社の想定を上回ったことは、この計画の実現可能性を示すものと考えられる。

Key Points

- ・ 2026年3月期中間期は参議院選挙が実施され、営業利益は前年同期比288.2%増
- ・ 2026年3月期は前期に実施された衆議院選挙の反動により、営業利益は前期比19.9%減を予想するも想定内
- ・ 選挙サイクルに左右されない分野を強化し、収益基盤の拡大と安定化を図る

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

選挙関連機器や金融関連機器の総合メーカー。 商社機能とメーカー機能を併せ持つ

1. 会社概要

同社は、1946年に紙の卸販売会社として創業し、現在では情報関連、印刷関連の商社事業に加え、自社開発した選挙関連機器や金融関連機器の製造販売も手掛けている。商社機能とメーカー機能の両面を併せ持つ独自の事業構造を有しつつ、いずれの分野でもニッチ市場に的を絞った専門性の高いビジネスを強みとしている。

同社は、2025年6月27日付で、代表取締役社長が羽鳥雅孝(はとりまさたか)氏から小野貢市(おのこういち)氏に交代した。小野氏は創業家以外から初めて選任された社長であり、同社にとって経営体制の転換点となる人事として注目されている。

2. 事業の概要

(1) 事業構成 (セグメント別売上高)

セグメント別の売上高 (2025年3月期) は、情報・印刷・産業システム機材が18,786百万円 (売上高比率50.2%)、金融汎用・選挙システム機材が9,409百万円 (同25.2%)、紙・紙加工品が8,895百万円 (同23.8%)、不動産賃貸・リース事業等が299百万円 (同0.8%) である。

(2) 情報・産業システム機材

情報・産業システム機材では、文書や書籍、図面やマイクロフィルムなどの情報を電子化し、ネットワーク活用を可能にするデジタル変換サービスやデータ入力サービスのほか、情報の長期保存や災害対策としてのデジタルアーカイブなど、文書のデジタル化を軸とした多様なソリューション提供を主力としている。そのほか、各種スキャナーや電子アーカイブシステムの取り扱いに加え、画像処理ソフトの開発にも対応し、建造物・製造物の非破壊検査システムや業務用ろ過フィルター、データの長期保管を高い信頼性で実現するLTO※などの販売を行う。主な販売先は、官公庁・自治体、一般企業・製造会社・金融機関、学校・図書館などである。

※ Linear Tape-Open (リニアテープオープン) の略。データの長期保管を低コストで実現する大容量テープカートリッジ。

(3) 印刷システム機材

印刷システム機材では、印刷機器・材料・ソフトウェアの販売に加え、印刷業に特化した業務管理システムの開発・販売を行う。さらに、印刷物の高付加価値化を実現する印刷後加工分野の商品販売も手掛けている。主な販売先は、印刷会社、文具・印章店、一般企業などである。

(4) 金融汎用システム機材

金融汎用システム機材は、顧客である金融機関の出納・両替業務や流通・運輸交通業における現金精算業務の効率化を支援する事業である。貨幣処理機器、鍵・通帳などの管理機器、セキュリティ機器の開発・販売及び関連したソフトウェア開発、貨幣処理機器などの輸出を行う。主な販売先は、金融機関、流通業 (デパート、スーパー、コンビニエンスストア等)、宅配業、交通機関、公営競技場などである。

(5) 選挙システム機材

選挙に関連するサプライヤーとして、同社は業界最大手である。選挙システム機材では、投開票業務の効率化を図る各種機器、業務管理ソフトウェアの開発・販売、選挙用品・用具の販売、さらには投票率向上を目的とした啓発プロモーションの支援までを行う。主な販売先は各自治体である。提供する機器やサービスには、投票用紙自動交付機、投票用紙自動揃え機、投票用紙読取分類機、投票用紙計数機、自然に開く投票用紙、資源再利用の投票箱、投開票集計システムなどが含まれる。

(6) 紙・紙加工品

紙・紙加工品では、印刷・出版・情報・事務用紙、板紙、付加価値の高い特殊紙や紙加工品の開発・販売を行う。さらに、感圧紙の製造・販売も手掛ける。主な販売先は、印刷会社、紙器業者、出版社などである。

(7) 不動産賃貸・リース事業等

不動産賃貸・リース事業等では、不動産の賃貸・運用、車両リース、各種保険代理店業務などを展開する。

業績動向

2026年3月期中間期は参議院選挙が実施され、営業利益は大幅営業増益

1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の業績は、売上高19,932百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益2,359百万円（同288.2%増）、経常利益2,389百万円（同21.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,273百万円（同15.4%減）となった。

売上総利益率は29.5%となり前年同期比4.9ポイント上昇した。これは、前年同期に大きな国政選挙がなかったのに対し、2026年3月期中間期では参議院選挙が実施され、収益性の高い選挙システム機材の売上比率が上昇したためである。この結果、増収に伴い売上総利益は同44.2%増の5,882百万円となった。一方で、販管費は、経費を抑制したことなどから同1.5%増にとどまり、営業利益は大幅増益となった。ただし経常利益は、前年同期に営業外収益（持分法による投資利益）1,304百万円を計上した反動で、増益幅は縮小した。さらに、親会社株主に帰属する中間純利益は税金などの影響により減益となった。

設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産）は418百万円（前年同期は106百万円）、減価償却費は207百万円（同193百万円）、研究開発費は115百万円（同224百万円）となった。

注力している文書のデジタル化事業の売上高は、継続していた大口案件が一巡した影響で1,625百万円（同27.4%減）となったが、これは想定内であり、特段の懸念はない。もう一つの注力商品である「マイクロフィルター」の売上高は、半導体業界向けを中心とした工業用は堅調に推移したものの、ビール業界向けが低調であったため、350百万円（同3.3%減）となった。

2026年3月期中間期の業績

（単位：百万円）

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	16,581	100.0%	19,932	100.0%	3,351	20.2%
売上総利益	4,078	24.6%	5,882	29.5%	1,804	44.2%
販管費	3,470	20.9%	3,523	17.7%	53	1.5%
営業利益	607	3.7%	2,359	11.8%	1,752	288.2%
経常利益	1,963	11.8%	2,389	12.0%	426	21.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,506	9.1%	1,273	6.4%	-233	-15.4%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

2. セグメント別業績

(1) 情報・印刷・産業システム機材セグメント

セグメント売上高は8,491百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント損益は57百万円の損失(前年同期は148百万円の利益)となった。減収に加え、高収益の文書のデジタル化事業の売上高が一巡した影響などにより、損益は損失に転じた。

a) 情報・産業システム機材

情報・産業システム機材の売上高(単体ベース)は、3,521百万円(前年同期比5.1%減)となった。業務用ろ過フィルターは半導体や精密機器向けは堅調であったものの、飲料向け(主にビール業界向け)が低調に推移した。工業用検査機材の販売は点検業務の需要を取り込み、順調に推移した。2025年8月から販売開始したLTOも順調に立ち上がった。注力する文書のデジタル化事業は、大口案件が終了したことにより売上一巡したが、これは想定範囲内である。この結果、売上高は1,625百万円(同613百万円減、同27.4%減)となった。

b) 印刷システム機材

印刷システム機材の売上高(単体ベース)は、3,496百万円(前年同期比10.0%減)となった。印刷機器、印刷材料ともに販売は低調であった。

(2) 金融汎用・選挙システム機材セグメント

セグメント売上高は7,060百万円(前年同期比131.9%増)、セグメント利益は2,247百万円(同774.3%増)となった。

a) 選挙システム機材

選挙システム機材の売上高(単体ベース)は6,192百万円(前年同期比228.3%増)となった。東京都議会選挙や参議院選挙向けに、投票用紙交付機や読取分類機などの販売が伸長した。さらに、投開票管理システムの販売やサポート業務も堅調に推移した。

b) 金融汎用システム機材

金融汎用システム機材の売上高(単体ベース)は847百万円(前年同期比23.6%減)となった。金融機関向けの貨幣処理機器の販売は堅調に推移したものの、セキュリティ機器の販売は商談が後ずれしたため、低調に推移した。

(3) 紙・紙加工品セグメント

セグメント売上高は4,228百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益は59百万円(同37.9%減)となった。医薬品や化粧品向け紙器用板紙の販売は順調に推移したものの、印刷用紙や情報用紙の販売が低調であったことから減収となり、利益も減少した。

(4) 不動産賃貸・リース事業等セグメント

セグメント売上高は151百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は109百万円(同3.8%増)と、おおむね順調に推移した。

ムサシ

7521 東証スタンダード市場

2026年1月13日 (火)

<https://www.musashinet.co.jp/ir/>

■ 今期の見通し

2026年3月期は前期に実施された選挙の反動により、 営業利益は大幅減益を予想

2026年3月期の業績は、売上高37,373百万円(前期比0.0%減)、営業利益2,687百万円(同19.9%減)、経常利益2,744百万円(同42.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,468百万円(同57.2%減)としている。期初予想(売上高37,364百万円、営業利益1,905百万円、経常利益1,924百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,147百万円)より上方修正を行った。主要因は主力の選挙システム機材が期初予想以上に伸長したことによるもので、選挙システムの標準化の効果が表れ始めたと思われる。また、減益を予想するのは、前下期に衆議院選挙があった一方で、2026年3月期下期には大型の国政選挙が想定されていないことによる。

セグメント別売上高の予想は、情報・印刷・産業システム機材が17,930百万円(前期比4.6%減)、金融汎用・選挙システム機材が10,367百万円(同10.2%増)、紙・紙加工品が8,776百万円(同1.3%減)、不動産賃貸・リース事業等が298百万円(同0.3%減)としている。なお、セグメント別利益の予想は開示されていない。

設備投資額は594百万円(前期は242百万円)、減価償却費は467百万円(同395百万円)、研究開発費は350百万円(同532百万円)を見込んでいる。

サブセグメント別(単体ベース)では、情報・産業システム機材の売上高は7,921百万円(前期比7.9%減)と、上期と同様の傾向が続く見込みである。文書のデジタル化事業では、官公庁・自治体からの受注減が予想されることから売上高は3,755百万円(同26.6%減)を予想する。印刷システム機材は、引き続き印刷材料の需要低迷が予想されることから、売上高は7,176百万円(同5.2%減)としている。

金融汎用システム機材では、中間期からずれ込んだ案件を着実に取り込むと同時に、集中部門向けシステム機器の販売に注力することで、売上高は2,097百万円(前期比1.8%減)を予想している。主力の選挙システム機材では、下期には国政選挙は想定されないものの、中間期の売上高が予想を上回ったことから、通期の売上高は8,152百万円(同13.4%増)としている。紙・紙加工品については、需要が堅調な各種パッケージ(紙器)用の板紙の拡販を推進し、売上高は5,612百万円(同1.2%増)を予想している。

今期の見通し

2026年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	37,391	100.0%	37,373	100.0%	-18	-0.0%
情報・印刷・産業システム機材	18,786	50.2%	17,930	48.0%	-856	-4.6%
金融汎用・選挙システム機材	9,409	25.2%	10,367	27.7%	958	10.2%
紙・紙加工品	8,895	23.8%	8,776	23.5%	-119	-1.3%
不動産賃貸・リース事業等	299	0.8%	298	0.8%	-1	-0.3%
営業利益	3,354	9.0%	2,687	7.2%	-667	-19.9%
経常利益	4,738	12.7%	2,744	7.3%	-1,994	-42.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,432	9.2%	1,468	3.9%	-1,964	-57.2%

注：セグメント売上高の数値は、セグメント間の内部売上高を含まない

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

中長期の成長戦略

選挙サイクルに左右されない分野を強化し、 収益基盤の拡大と安定化を図る

現在、同社の収益の中心は選挙システム機材である。安定成長しているが、国政選挙などの実施の有無によって需要にばらつきが生じるため、ある意味でシクリカルな事業とも言える。そのため、文書のデジタル化事業や業務用ろ過フィルターなど、選挙サイクルに左右されない分野を強化し、収益基盤の安定化を図る計画である。

今後の事業展開においては、文書のデジタル化事業、業務用ろ過フィルター、工業用検査機材、印刷システム機材、金融汎用システム機材、選挙システム機材の6分野に注力し、業績拡大を図る方針である。各分野における注力製品やサービスは以下のとおりである。

1. 文書のデジタル化事業

(1) 民間企業の需要

民間企業では、コロナ禍の影響で在宅勤務が急増し、テレワークへの移行が進行した。テレワークの環境整備に伴い、文書や資料の電子化需要が拡大したが、この流れはアフターコロナにおいても継続している。さらに、法的整備の面からも、文書のデジタル化は必要な要素となっている。

(2) 官公庁・自治体の需要

官公庁・自治体においても、「デジタル庁」の新設をはじめ、政府は行政のデジタル化に向けた取り組みを推進しており、文書や図面、資料などの電子化需要の拡大が予測される。政府は、2026年度を目安に公文書の管理を全面的に電子化する目標を掲げている。

ムサシ

7521 東証スタンダード市場

2026年1月13日 (火)

<https://www.musashinet.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

現状では、職員が作成する文書の大半が紙媒体であるため、紙での保存が行われている。しかし、これらを電子化することで、分類や整理にかかる労力が大幅に軽減されるという利点がある。したがって、行政のデジタル化推進に伴い、文書などの電子化に対する予算が優先的に割り当てられる見通しであり、同社はこれに対し積極的に営業活動を展開する計画である。

(3) デジタルアーカイブへの展開：「RoDA」の活用

同社は、文書のデジタル化事業で蓄積した経験と技術を活用し、デジタルアーカイブシステム「RoDA（ローダ）」を独自開発した。「RoDA」を利用することで、様々なスキャナーやデジタルカメラで作成された高精細な画像を効率的に圧縮し、高精細な状態で円滑に閲覧することが可能である。

貴重な文化遺産をインターネットに公開することで、一般利用の促進や研究連携を図りたいという需要は高いが、「RoDA」はこれらのニーズに対応できる。さらに、資料を電子化することで、スローファイアー（酸性紙劣化）による破損や散逸の危機から保護することが可能となる。同社はシステム開発から運営管理、コンテンツ作成までを一貫して支援しており、ワンストップでユーザーの課題解決に対応できる点が特長である。

「RoDA」は、美術館・博物館・図書館などで所蔵される貴重な文化資産に加え、災害や生活記録、企業保有のデジタル資産などを「次世代に伝承する」ためのツールとして様々な分野で導入が開始されており、今後の展開が期待される。

最近の採用事例としては、「宮内庁書陵部所蔵資料目録・画像公開システム」「おおさかeコレクション」「昭和女子大学図書館デジタルアーカイブ」「熊本災害デジタルアーカイブ」などがある。

2. 業務用ろ過フィルター

同社は、富士フイルム（株）の業務用ろ過フィルター「マイクロフィルター」の販売代理店事業を展開している。

富士フイルムの「マイクロフィルター」は、この市場では後発（先発は主に外資系企業）であるものの、独自の非対称膜構造による優れたろ過機能やロングライフ（長寿命）を強みに、売上を伸ばしている。同社における当該事業は2018年1月に開始され、順調に拡大した。2021年3月期はコロナ禍の影響により売上高が減少したが、2022年3月期には647百万円（前期比20.0%増）、2023年3月期は698百万円（同7.9%増）と回復した。2024年3月期は半導体業界の影響を受け、593百万円（同15.0%減）に減少したが、2025年3月期には再び半導体業界を中心に需要が回復し、売上高は732百万円（同23.4%増）となった。2026年3月期は、米国関税による半導体・電子部材向けの影響を考慮し、721百万円（同1.5%減）と予想している。需要の構造が、これまでの食品・飲料向け中心から、半導体向けなどのエレクトロニクス業界向けに移行しつつある点は特筆される。

3. 工業用検査機材

工業用検査機材には、非破壊検査により航空機や船舶の整備に利用される機材、微細な欠陥を検出してガスパイプラインなどのインフラの安全維持に寄与するシステム、X線撮影からデータ管理までをデジタル化したデジタルX線システムなどがある。

ムサシ

2026年1月13日 (火)

7521 東証スタンダード市場

<https://www.musashinet.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

また、2025年10月に新たに発売した圧力測定フィルム「高温用プレスケール100/200」の取り扱いを開始した。この特殊フィルムを対象部位に挿入し圧力をかけることで、色見本や検量線を用いて圧力を視覚的に確認できる。活用事例としては、半導体製造装置におけるウェハボンディングや、基板製造における熱プレス・ラミネート装置などが挙げられる。今後、成長分野への積極的な展開を推進する。

4. 印刷システム機材

デジタル化の進行やインターネット通販事業者の台頭に伴い、印刷需要の低迷と販売価格の下落といった厳しい事業環境にある。同社は収益力改善を図るため、オリジナル商品の拡販を推進している。

(1) 様々な厚みに対応する多目的プリンター

プリンターヘッドの高さが自動調整されることで多種多様な厚みに対応し、多様な材料への出力が可能である。具体的には、段ボール素材・紙袋・和紙・不織布・木箱といった様々な素材や高さを持つ成型済み素材への印刷が可能となった。この次世代プリントソリューションは、ブランドオーナー向けの市場において高い収益貢献が期待される。

(2) 「デジタルダイカッター」

シート状の素材をペン状のカッターで図柄に合わせて自由な形状にカットする機械である。パッケージ・POP・シールといった販促物や製箱など、多様な用途に活用可能である。

(3) 自社開発の業務管理ソフト (M BOOSTER)

見積もりから納品まで印刷業のすべての工程を一元管理するソフトウェアである。インターネットブラウザ上で操作できるため、専用ソフトをインストールせずに利用可能である。また、各工程の原価管理も可能であり、同社はこのソフトを通じて印刷会社のDXを支援する方針である。

5. 金融汎用システム機材

(1) 「オペレーションリスク対応」として注力するセキュリティ機器の拡販

近年、金融庁は、既存のリスク管理や地震などのリスクを想定したBCPのみでは、金融システムにとって重要な業務の継続的提供が困難になる可能性がある」と指摘しており、オペレーショナルリスクへの対応を強化するよう指導している。具体的には、外部委託業務や連携サービスを含む業務プロセス全体の包括的な態勢整備が求められている。こうした背景を踏まえ、同社は、オペレーショナル・レジリエンスの確保を目的とし、セキュリティ機器の拡販を推進する方針である。

(2) 「集中処理センター」向け管理システム

同社は、金融機関の「集中処理センター」向けに、様々なシステムを開発している。今後は、これらのシステムを総合的に利用した「提案型営業」を推進する方針である。この提案に含まれる主なシステムは、口座振替依頼書などのイメージ入力を事務センターで実施し、営業店クライアントで一括検索を可能にする「口座振替システム」、営業店で受け付けた手形・小切手・伝票・各種申込書など多様な書類のスキャンデータを集中センターで集約連携する「イメージファイリングシステム」、ICタグによって書類の現物を管理し、ポータブルリーダーで棚卸作業時間を大幅に短縮可能にする「債権書類管理システム」などがある。

ムサシ

2026年1月13日 (火)

7521 東証スタンダード市場

<https://www.musashinet.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

(3) 「BPOサービス」の拡販

金融機関向けには、機器類の販売だけでなく、「BPOサービス」としてのアウトソーシングサービスも積極的に拡販する方針である。このBPOサービスには、為替アウトソーシングサービスや、マイクロフィルムをPDFまたは画像データに変換するサービス、マイクロフィルムスキャナーの拡販などが含まれる。

6. 選挙システム機材

(1) 「選挙業務管理ソフト」の標準化対応

総務省は、自治体が使う情報システムを全国で共通化する取り組みを進めており、選挙人名簿の管理もその対象に含まれている。同社は、この標準化に対応した「選挙業務管理ソフト」を提供することで、自治体の選挙事務をより効率的に行えるよう支援する。これら標準化対応に準拠することで、選挙のない時期でも保守料や利用料が継続的に発生するため、同社にとって収益が安定し、事業の平準化にもつながる。

(2) 新商品：「テラック避難者情報把握システム」

同社は、新商品として災害時の避難者情報を一元管理する「テラック避難者情報把握システム」を開発・上市した。地震・津波・台風・火災などの災害で住民が避難した状況下において、避難所ごとの在籍者や安否情報を容易に把握・管理できる。

本システムは、もともと「期日前投票システム」の延長（応用）として開発されたため、期日前投票システムと同様のインターフェースを採用しており、自治体側にとって操作性が高い。また、通信断絶時でもネットワークに依存しない運用が可能であること、マイナンバーカードや2次元コードでの受付に対応していること、避難者情報の集計が容易であることなどの特色を持つ。「選挙業務管理ソフト」と同様に、安定的な保守料・利用料を得られるため、収益基盤の安定化に貢献する。利用者である自治体側にとって実用上のメリットが大きく、今後の展開が期待される。

株主還元

2026年3月期は年間46.0円配当を予定

同社は株主還元を配当によって行うことを基本とし、「将来の成長のための内部留保の充実」と「業績に応じた利益還元」の2点を基本方針としている。具体的には、株主還元のベースとなる普通配当に、業績に応じた特別配当を組み合わせる方式を採用している。

同社は、ベース配当（普通配当）を「年間36.0円」とし、これに業績に応じた金額を特別配当として上乗せすることを基本とする。2025年3月期は業績が堅調に推移したため、年間60.0円（普通36.0円、特別24.0円）の配当を実施した。2026年3月期は、現時点では年間配当46.0円（普通配当36.0円、特別配当10.0円）を予定しているが、今後の業績次第では増配の可能性もある。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp